
第 4 章 前回調査との比較

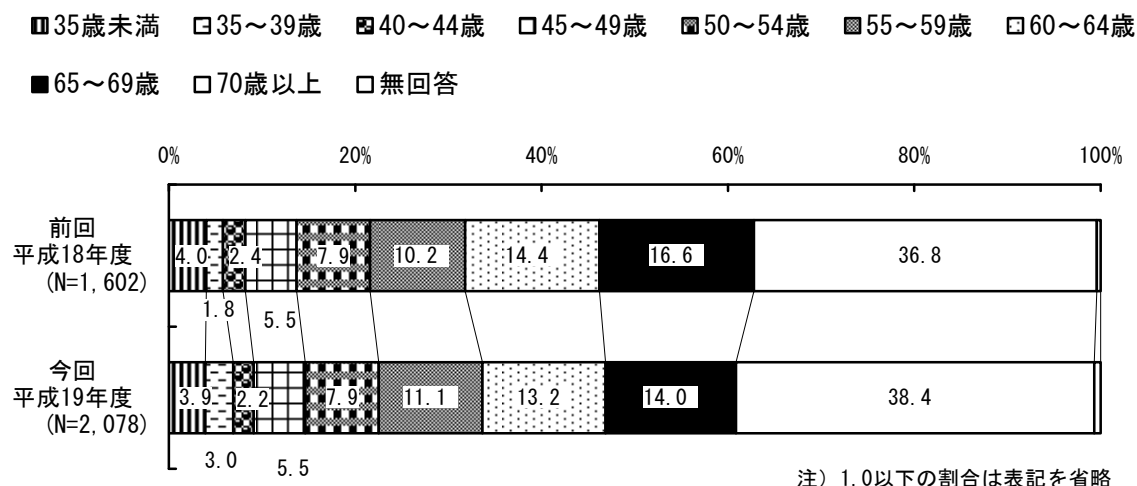
第1節 被災世帯の状況等の比較

4-1-1 世帯主の年齢の比較

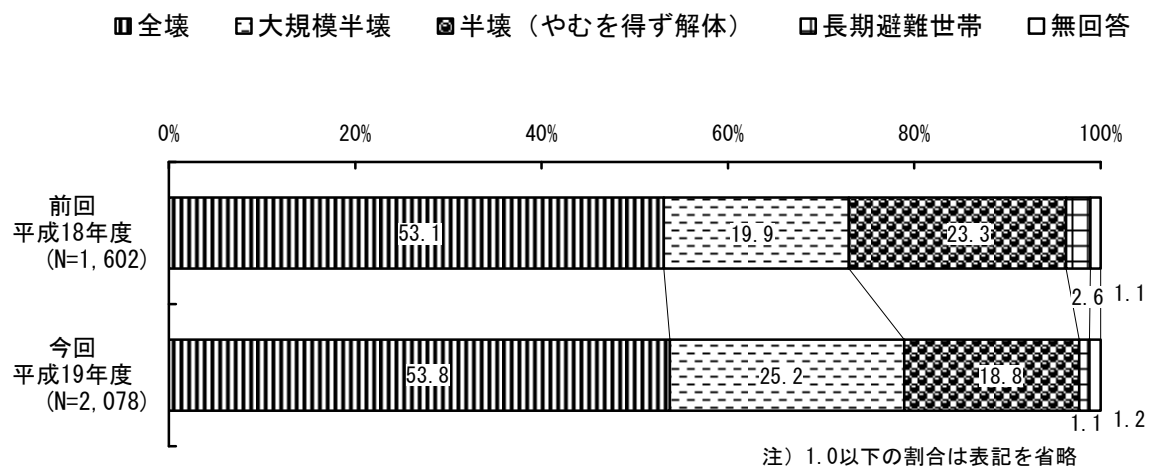
前回（平成18年度）と同様に、世帯主が高齢者の割合が半数を超える。

被災時の世帯主の年齢について、前回（平成18年度）と比較すると、今回も同様に世帯主が“65歳以上”の割合が半数を超える。

図 4-1-1 被災時の世帯主の年齢（問1）



【参考】住宅の被害程度別の比較

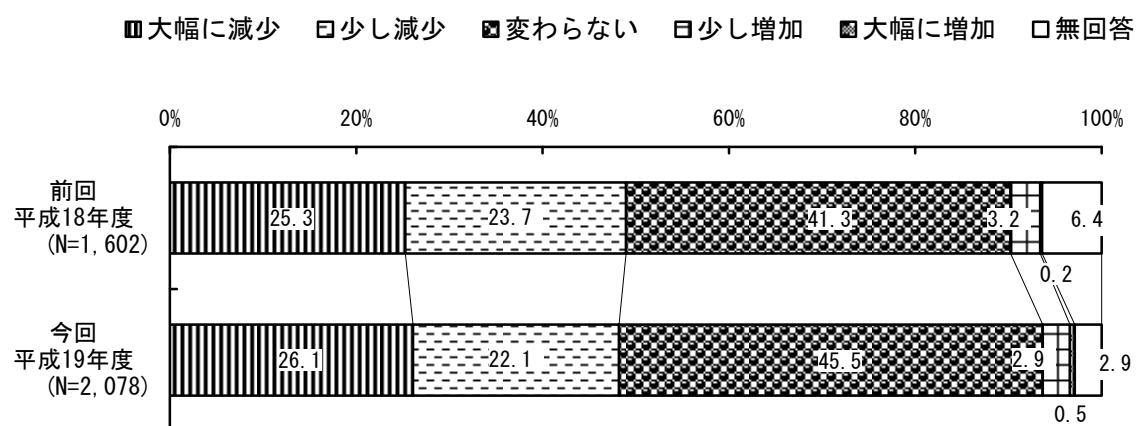


4-1-2 被災後の年間収入の比較

前回と同様に“収入が減少した”世帯が約5割を占める。

被災後の年間収入について、前回と比較すると、今回も同様に「変わらない」が4割を超えて最も多い。また、「大幅に減少」と「少し減少」を合わせた“収入が減少した”世帯が前回と同様に約5割を占める。

図 4-1-2 被災後の年間収入の比較（問7）



4-1-3 住宅の再建方法の比較

前回と同様に「被災住宅の敷地内に再建」が約4割で高い。

住宅の再建方法について、前回と比較すると、今回も同様に「被災住宅の敷地内に再建」が約4割で最も高く、次いで「補修（工務店等に発注）」が3割弱である。

前回と比較すると「移転して住宅を建設」の割合が減り、「被災住宅の敷地内に再建」と「補修（工務店等に発注）」の割合がやや高くなっている。

図 4-1-3 住宅の再建方法の比較（問9）

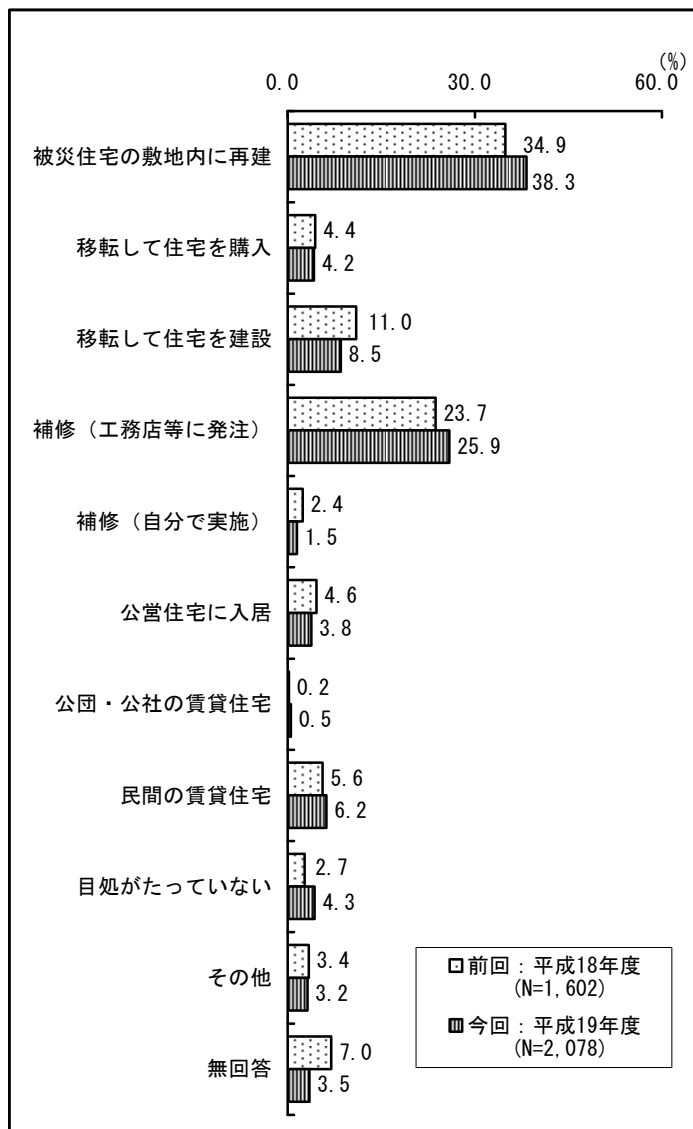


表4-1-3 住宅の再建方法の比較（問9）

単数回答	前回 平成18年度	今回 平成19年度		前回 平成18年度	今回 平成19年度
回答者総数	1602 (100.0)	2078 (100.0)			
被災住宅の敷地内に再建	559 (34.9)	796 (38.3)	公団・公社の賃貸住宅	4 (0.2)	11 (0.5)
移転して住宅を購入	71 (4.4)	87 (4.2)	民間の賃貸住宅	90 (5.6)	129 (6.2)
移転して住宅を建設	176 (11.0)	177 (8.5)	目処がたっていない	44 (2.7)	90 (4.3)
補修（工務店等に発注）	380 (23.7)	539 (25.9)	その他	54 (3.4)	66 (3.2)
補修（自分で実施）	39 (2.4)	32 (1.5)	無回答	112 (7.0)	73 (3.5)
公営住宅に入居	73 (4.6)	78 (3.8)			

第2節 制度に対する評価の比較

4-2-1 制度の評価に対する比較

前回と比較して“旧制度”の評価は低い。しかし“新制度”の満足度は約5割で高い。

平成19年度の旧制度全般の評価について、平成18年度の旧制度（生活関係経費、居住関係経費）の評価と比較すると、「非常に満足」と「まあ満足」を合わせた“満足”は3割以下で低い。しかし、平成19年度の新制度の評価については“満足”が約5割で比較的高い結果であった。

図 4-2-1 制度の評価に対する比較（問 20、問 26）

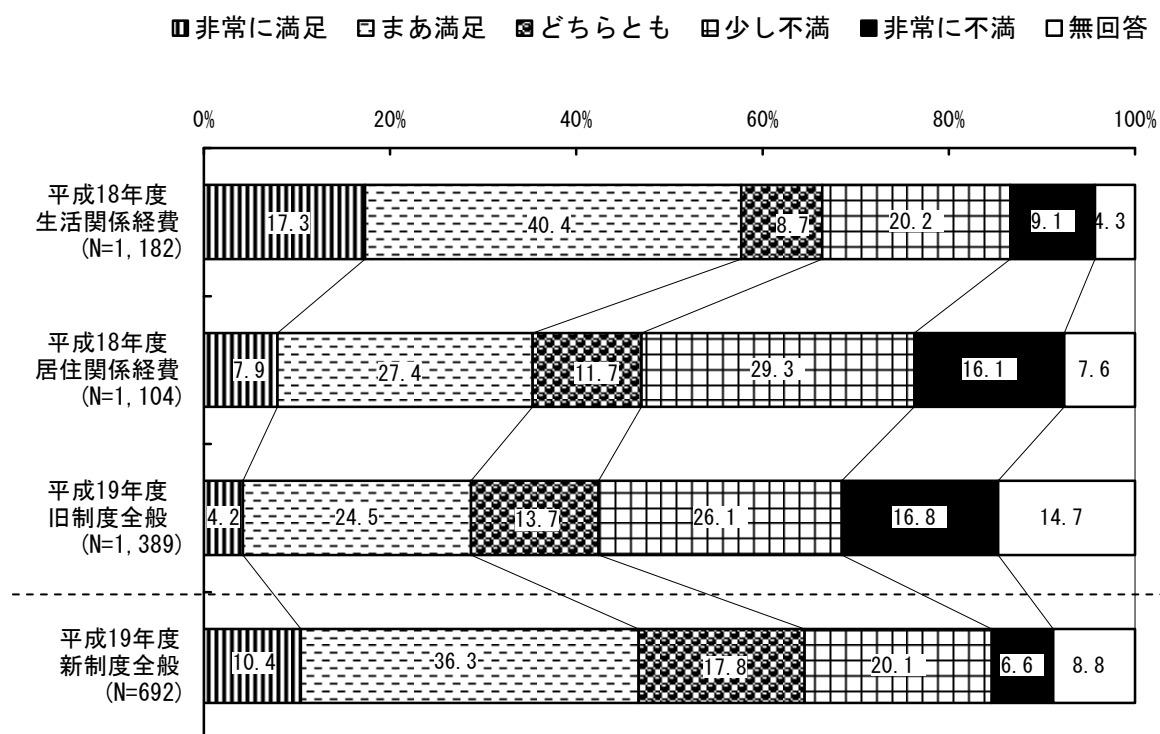


表4-2-1 制度の評価に対する比較（問20、問26）

	制度別の評価			
	平成18年度 生活関係経費	平成18年度 居住関係経費	平成19年度 旧制度全般	平成19年度 新制度全般
回答者総数	1,182 (100.0)	1,104 (100.0)	1389 (100.0)	692 (100.0)
非常に満足	204 (17.3)	87 (7.9)	58 (4.2)	72 (10.4)
まあ満足	477 (40.4)	302 (27.4)	340 (24.5)	251 (36.3)
どちらともいえない	103 (8.7)	129 (11.7)	190 (13.7)	123 (17.8)
少し不満	239 (20.2)	324 (29.3)	363 (26.1)	139 (20.1)
非常に不満	108 (9.1)	178 (16.1)	234 (16.8)	46 (6.6)
無回答	51 (4.3)	84 (7.6)	204 (14.7)	61 (8.8)